

平成23年度 終了報告

## 高齢者の介護と社会的適応に関する研究

### (高齢者の社会的適応と介護に関する研究グループ)

細越久美子・細江達郎・青木慎一郎

糸田尚史<sup>1)</sup>・小野澤章子<sup>2)</sup>

### (1) 老年期における社会的適応に関する研究

本研究は21～23年度科学研究費補助金基盤(c)「老年期の社会的非適応に関する基礎的研究」(課題番号21530660/代表・細江達郎)と対応して研究を行った。

#### ①老年期の社会的適応・非適応に関する研究

60代退職等による問題について、下北半島出身者の追跡調査対象者の総括的な確認調査が行われた。対象544名中、所在確認者は352名、死亡48名であり、144名が「不明」であった。本調査の最終年次に新たに確認できた対象者は34名である。不明者には調査技術上の理由のものが半数以上あり、すべてが非適応者ではないが、前回の科研費助成研究(課題番号18330134)の3類型のうち、第iiiの不安定就労層が多数含まれていることが現時点で想定された。面接可能な対象者への調査結果からは、この層が完全な「孤立者・非適応者」にならない場合には、その安全網として、出身地域への回帰が離退職数年後に機能し始めていること、また都市部の地域社会に根付けなかった不安定就労層にとって、離退職した職場の関係者などの個別的関与や支援(社縁・職縁)が重要な働きをしていたことが明らかとなった。

孤独になりがちな都市生活者にとって、出身地域は元職場関係者とともに、重要な支援網であった。しかし、長く出身地域から距離を置き、出身地域に親族が不在となった高齢者にとって、出身地域が回帰場所になるかどうかに影響するものとしては、地元在住の同級生の役割が大きい(細江, 2010)。地元に着している同級生は回帰者の核になる役割を積極的に担っていた。

#### ②高齢者犯罪の問題

岩手県における高齢者万引き防止の調査研究に取り組み、関係機関・団体と連携し、実際の万引き発生過程について各店舗で調査を行った。万引きは青少年の場合は非行として、高齢者の場合は犯罪として扱われるが、いずれにおいても生活困窮というよりは社会的孤立によるものが多く発生していた。調査や提言のまとめは「万引き防止の手引き」(細江, 2011)として公刊された。本研究者も万引き防止の県民運動へ参加したが、学会発表(細江, 2011)にあるように、研究者と実務家の連携が効果的であった。また県民運動には対象高齢者を含めた組織づくりが必要であることが明らかとなった。

### (岩手県における介護実態に関する研究グループ)

佐藤嘉夫<sup>3)</sup>・狩野徹・鈴木聖子・鈴木力雄・

吉田清子・阿部明子・大富和弘<sup>4)</sup>・吉田渡<sup>4)</sup>・渡辺道代<sup>5)</sup>

### (2) 岩手県における介護実態に関する研究

本研究は、岩手県の高齢者介護の実態に関する質問紙とヒアリングによる調査研究である。調査内容は在宅生活の要介護高齢者の生活状況や介護サービスの利用状況と要介護者と介護者の意識調査である。調査地域は、岩手県の地域の特徴を代表する西和賀町(中山間地区)、釜石市(沿岸地区)、盛岡市(地方都市)の3地域を選択した。調査の構成は要介護者の介護実態を一次調査(質問紙調査)とし、二次調査(戸別訪問による構造化面接)として要介護者の介護に関する意識と介護者の意識調査を3地域において実施した。

#### ①高齢者の生活の場

介護保険制度は、3年ごとの見直しを経て平成24年度から5期目をむかえた。しかし、生活の場としての施設志向や医療機関への依存は減少していない。本研究結果から、施設入所の希望理由として要介護者本人は在宅生活を希望しているが、介護家族の健康面の不安、家族の疲労、高齢化等、介護者の理由が大多数を占めていた。このことは、要介護者の意向に沿ったものではなく、介護が家族の力量に委ねられていること、在宅介護を支えきれないサービスが質、量ともに提供されていなかったということにある。現に施設入所申し込みの多くは家族や親戚によることが多い。また、介護サービス量の充実度が利用意向に関連していると考えられ、盛岡市が他の地域よりもサービス利用意向が高い理由は、サービス量の充実が背景にあるものと考えられる。また、盛岡市が他の地域より受診率が高いという結果は、医療機関数が高齢者の受診率に影響を与えているものと考えられる。

#### ②介護者(家族)

家族介護の場合、要介護者は子どもによる介護希望が多いが実際は配偶者の介護が多かった。およそ40%は、仕事をやめた後に介護が始まっており、老々介護の現状が見てとれる。介護のやりがい感は低い傾向にありむしろ負担感の方が大きいことが伺える。また、介護継続可能要因として、介護者の健康、経済的条件、家族の役割分担があげられ、介護する家族の状況により要介護者の生活の場や介護希望が左右されることは明らかである。

今後、要介護者の障害や介護度を踏まえたうえでの家族介護力のモデル設定が求められる。

1) 名寄市立大学短期大学部 2) 岩手大学人文社会科学部 3) 岩手県立大学名誉教授 4) 岩手県立大学社会福祉学研究科博士後期課程  
5) 前岩手県立大学社会福祉学部